

令和3年(2021年)10月15日

議 会 運 営 委 員 会 議 題

1 意見書の取扱いについて

2 所管事項継続調査について

3 本会議の運営について

○議事日程（別紙1）

○議事の順序（別紙2）

4 その他

(1) 令和3年第4回定例会の日程について

(2) 令和4年第1回定例会の日程について

(3) その他

資料 1

令和3年(2021年)10月15日
議会運営委員会資料

意見書の取扱いについて

(1) 委員会でとりまとめた意見書

- 議員提出議案第13号 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助を求める意見書
- 議員提出議案第14号 沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を辺野古新基地建設の埋め立て等に使用しないよう求める意見書

(2) 会派から提出されている意見書

- 出産育児一時金の増額を求める意見書
- 新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に備えた医療提供体制の強化を求める意見書
- 消費税5%への減税を求める意見書
- 都立病院及び公社病院の地方独立行政法人化の中止を求める意見書

議員提出議案第13号

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助を求める意見書

上記の議案を提出します。

令和3年10月15日

中野区議会議長 内川 和久 殿

提出者	中野区議会議員	小林 ぜんいち
		間 ひとみ
		高橋 かずちか
		山本 たかし
		石坂 わたる
		近藤 さえ子
		浦野 さとみ
		久保 りか

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助を求める意見書

日本は世界に類のないスピードで超高齢社会を迎えており、70歳以上の高齢者の半数は、加齢性の難聴と推定されています。難聴になると、家庭の中でも、社会においても孤立しやすく、人との会話などが減少しがちになり、認知症との関連性も指摘されているところです。しかし、加齢性難聴はゆっくりと進行するため、本人には自覚しにくく、気づくのが遅れがちです。

難聴者や高齢者がコミュニケーション等、生活の質を維持し、向上していくためには、難聴の進行に合わせ、できるだけ早期に補聴器を使用できることが必要です。

補聴器は、数万円から高価なものまでありますが、保険適用外なので全額自己負担となり、年金生活者にとっては大きな負担です。高齢者が人とのつながりを楽しみ、生活し続けるためには、補聴器購入に対する国による公的補助が必要です。

よって中野区議会は、政府に対し、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助の実施を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

年 月 日

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣 あて

厚生労働大臣

中野区議会議長名

議員提出議案第14号

沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を辺野古新基地建設の埋め立て等に使用しないよう求める意見書

上記の議案を提出します。

令和3年10月15日

中野区議会議長 内川 和久 殿

提出者	中野区議会議員	ひやま 隆
		日野 たかし
		立石 りお
		若林 しげお
		中村 延子
		大内 しんご
		平山 英明
		長沢 和彦

沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を辺野古新基地建設の埋め立て等に
使用しないよう求める意見書

辺野古新基地建設の海域埋め立てのための土砂を、去る沖縄戦で多くの将兵・住民が戦火に倒れ、未だに遺骨等が埋もれている地域の沖縄本島南部からも採取しようとしています。現に、ボランティアが遺骨を発掘していた最中の沖縄戦跡国立公園内の遺骨発見現場も採石場の予定地となっています。

国のために尽くした犠牲者の骨や血のしみ込んだ土砂を埋め立てに使うことは、戦没者への冒瀆です。戦後に戦没者のご遺族の元に遺骨の代わりに届いた「御霊石」は戦没地の土砂と言われており、国が先に行った遺族に対する慰霊行為を自ら否定することになります。今回の埋め立て用土砂採取計画の撤回要請は、基地の建設に賛成か反対かではなく、単純に人道的見地から行うものです。

よって中野区議会は、国会及び政府に対し、沖縄防衛局による「キャンプ・シュワブ北側の大浦湾における地盤改良工事の追加等に伴う埋立変更承認申請書」の中の沖縄本島南部からの埋め立て用土砂採取計画を見直すとともに、「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」を遵守し、沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を辺野古新基地建設の埋め立て等に使用しないことを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

年 月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

外務大臣 あて

厚生労働大臣

国土交通大臣

環境大臣

防衛大臣

中野区議会議長名

出産育児一時金の増額を求める意見書（案）

厚生労働省によると2019年度の出産費用が正常分娩の場合、全国平均額は約46万円で、室料差額等を含む費用の全国平均額は約52万4,000円となっています。出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の42万円の出産育児一時金の支給額では賄えない状況になっており、平均額が約62万円と最も高い東京都では、現状、出産する人が約20万円を持ち出している計算となります。

国は、2009年10月から出産育児一時金を原則42万円に増額し、2011年度にそれを恒久化、2015年度には一時金に含まれる産科医療補償制度掛金分3万円を1万6,000円に引下げ、本来分39万円を40万4,000円に引き上げました。2022年1月以降の分娩から産科医療補償制度掛金を1万2,000円に引下げ、本人の受取額を4,000円増やすとともに、医療機関から費用の詳しいデータを収集し実態を把握したうえで増額に向けて検討することとしています。

一方、令和元年の出生数は86万5,239人で、前年に比べ5万3,161人減少し過去最少となりました。少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられます。

少子化対策は、わが国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせません。

よって、中野区議会は、国会及び政府に対し、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
厚生労働大臣

中野区議会議長名

新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に備えた医療提供体制の強化を 求める意見書（案）

政府は8月3日、重症患者と重症化リスクの高い患者以外は「原則自宅療養」という重大な方針転換を行いました。この方針はコロナ患者を事実上「自宅に放置」するものであり、政府としての責任を放棄するものです。政府は、大きな批判に直面して、「中等症は原則入院」との「説明」を行いました。が、「原則自宅療養」という方針を今なお撤回していません。

こうしたもとで、東京都では全療養者に占める入院患者の割合は10%、宿泊療養患者の割合は5%にすぎず、圧倒的多数の患者が自宅療養を余儀なくされ、8月以降だけで34人が自宅療養中に死亡しました。また、8月以降に少なくとも43人の方が死亡後にコロナ感染と判明しています。

現在、専門家の中からは冬にかけて新型コロナウイルス感染症の感染拡大「第6波」が始まることが予測されています。新規感染者数が減少傾向にある今こそ、二度と医療崩壊を起こさない施策を講じる時です。

よって、中野区議会は、政府に対し、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に備えた医療提供体制の強化のために下記事項を求めます。

記

- 1 「原則自宅療養」の方針を公式に撤回し、症状に応じて必要な医療をすべての患者に提供することを大原則にすえること
- 2 限られた医療資源を最も効率的に活用することを考慮して、政府が責任をもって、医療機能を強化した宿泊療養施設や、臨時の医療施設などを、大規模に増設・確保すること
- 3 入院病床をさらに確保すること、在宅患者への往診や訪問看護など在宅医療を支える体制を抜本的に強化すること
- 4 すべての医療機関を対象に減収補填と財政支援にふみきり、安心してコロナ診療にあたれるようにすること
- 5 すべての医療従事者に対する待遇の抜本的改善をはかること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

年 月 日

内閣総理大臣

厚生労働大臣 あて

中野区議会議長名

消費税5%への減税を求める意見書（案）

2020年度の消費税収は前年度より2.6兆円増の約21兆円となり、所得税を抜いて最大の税収となりました。一方、2019年10月に10%へと引き上げられた消費税は、コロナ危機で苦闘する中小企業者にも、仕事がなく生活が苦しい非正規労働者にも、重くのしかかっています。2020年度の消費税の新規発生滞納額は前年度比7.9%増の3,456億円となり、税目別では16年連続で最多、全体の約58%を占めています。

この間、消費税が引き上げられるたびに景気に悪影響が出ました。2014年4月、安倍政権が8%への消費税率引き上げを行ったことで、たちまち個人消費が冷え込み、2014年4～6月期の国内総生産は東日本大震災以来の落ち込みとなりました。安倍首相は消費への影響は一時的なものだと繰り返していました。しかし、景気低迷は続き、国内総生産の個人消費が増税前水準を回復したのは2019年7～9月期、つまり10%増税前の「駆け込み消費」の時期でした。2019年10月、10%へ消費税率が引き上げられると、2019年10～12月期の実質国内総生産は年率換算7.1%減という大幅なマイナス成長となり再び景気悪化が顕著になりました。

新型コロナによる経済危機を打開するため、世界の62カ国・地域で日本の消費税に当たる付加価値税の減税を実施しており、消費税減税は世界的な流れです。10%にもなる消費税によって国内総生産の約6割を占める個人消費は低迷しており、日本経済の発展にとっても消費税の引き下げは急務です。

よって、中野区議会は、政府に対し消費税を5%へと減税するよう求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

年 月 日

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

あて

経済産業大臣

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

中野区議会議長名

都立病院及び公社病院の地方独立行政法人化の中止を求める意見書（案）

東京都は2020年3月に「新たな病院運営改革ビジョン」を策定し、2022年度内に都立病院及び公社病院合わせて14病院を一体運営する地方独立行政法人「東京都立病院機構」を設立する準備を進めています。この方針について小池都知事は「医療を取り巻く様々な環境変化に迅速に対応できる体制を早期に構築しなければならない」と述べています。しかし、東京都は地方独立行政法人化の検討の中で、「都の財政負担を軽減～独法化による効果を生かし病院のワイズスペンディングを実現～」と都立病院及び公社病院に対する支出を減らすことに狙いがあることを明らかにしています。

都立病院や公社病院は民間の医療機関だけでは対応が難しいものの、都民の命を守る上で欠かせない感染症医療、産科と新生児部門をあわせもつ周産期医療、小児医療、救急医療、難病医療など行政的医療に取り組んでいます。そして、東京都は都立病院に対して年間400億円、公社病院に対しては年間100億円を支出し、こうした行政的医療を支えています。新型コロナウイルス感染症対応においては、都立・公社病院の病床数は都内の5.6%にもかかわらず、都内のコロナ病床の約3割にもなる2,000床を担うなど、都民の命と健康を守るかけがえのない役割を果たしています。コロナ対応は、特殊な設備が必要となり、一般の診療より何倍も人手がかかります。一方、感染症医療は患者がいないときも設備と人員の確保が必要となる典型的な不採算医療であり、2,000床ものコロナ病床を確保する対応は、東京都直営やそれに準じる公社病院だからこそ可能となります。

地方独立行政法人化が行われ、東京都からの負担金・補助金削減が行われれば、こうした医療が切り捨てられる恐れがあります。

よって、中野区議会は、都立病院及び公社病院の地方独立行政法人化を中止するよう求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

年 月 日

東京都知事 あて

中野区議会議長名

資料 2

議会運営委員会所管事項継続調査件名表

令和 3 年第 3 回定例会

1 議会の運営について

1 議会の会議規則、委員会に関する条例等について

議 事 日 程

令和3年(2021年)10月15日午後1時開議

日程第1

- 第51号議案 中野区男女共同参画・多文化共生推進審議会条例を廃止する条例
- 第52号議案 中野区個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
- 第53号議案 中野区個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例
- 第54号議案 中野区組織条例の一部を改正する条例
- 第55号議案 中野区行政財産使用料条例の一部を改正する条例
- 第56号議案 蓄電池等の買入れについて
- 第57号議案 令和小学校新校舎用什器類の買入れについて
- 第58号議案 給食室厨房機器の買入れについて
- 第59号議案 中野区区道の構造の技術的基準に関する条例の一部を改正する条例
- 第60号議案 中野区子どもの権利擁護推進審議会条例を廃止する条例
- 第61号議案 中野区保育所保育料等の徴収等に関する条例の一部を改正する条例
- 第62号議案 中野区立学童クラブ条例の一部を改正する条例
- 第63号議案 中野区立教育センター条例の一部を改正する条例
- 第64号議案 中野区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例
- 第65号議案 中野東図書館開設に伴う什器類の買入れについて
- 第67号議案 令和3年度中野区一般会計補正予算
- 第68号議案 上の原跨線橋補修工事委託契約に係る契約金額の変更について
- 第69号議案 特別区道14-940道路拡幅及び電線共同溝工事等委託契約

日程第2

- 議員提出議案第13号 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助を求める意見書

日程第3

議員提出議案第14号 沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を辺野古新基地建設の埋め立て等に使用しないよう求める意見書

日程第4

第5号陳情 高齢者に対する聞こえの支援及び、補聴器購入への助成を求める陳情（1項及び2項）

日程第5

第10号陳情 新型コロナウイルスワクチン接種の即時中止を求める陳情書

日程第6

第16号陳情 2030年における中野区のCO₂削減目標の早期達成とさらなる削減努力について

日程第7

株式会社まちづくり中野21の経営状況を説明する書類の提出について

○議事の順序（令和3年10月15日）

(1) 開議

(2) 日程第1、第51号議案から第65号議案まで、及び第67号議案から第69号議案までの
計18件

※一括上程、委員長報告省略、討論、採決

○第52号議案から第61号議案まで、第63号議案から第65号議案まで、及び第67号議案から第69号議案までの計16件の採決（簡易）

○第51号議案の採決（起立）

○第62号議案の採決（起立）

(3) 日程第2、議員提出議案第13号「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助を求める意見書」

※上程、提案説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決（簡易）

（本議案が可決となった場合、第5号陳情「高齢者に対する聞こえの支援及び、補聴器購入への助成を求める陳情」（3項）は、みなす採択となる。）

(4) 日程第3、議員提出議案第14号「沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を辺野古新基地建設の埋め立て等に使用しないよう求める意見書」

※上程、提案説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決（起立）

（本議案が可決となった場合、第14号陳情「沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を辺野古新基地建設の埋め立て等に使用しないよう求める意見書を国へ提出することについて」は、みなす採択となる。）

() (日程追加、先議)

日程第 、議員提出議案第 号「出産育児一時金の増額を求める意見書」

※上程、提案説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決 ()

() (日程追加、先議)

日程第 〃、議員提出議案第 〃号「新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に備えた医療提供体制の強化を求める意見書」

※上程、提案説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決 ()

() (日程追加、先議)

日程第 〃、議員提出議案第 〃号「消費税5%への減税を求める意見書」

※上程、提案説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決 ()

() (日程追加、先議)

日程第 〃、議員提出議案第 〃号「都立病院及び公社病院の地方独立行政法人化の中止を求める意見書」

※上程、提案説明、質疑、委員会付託省略、討論、採決 ()

(5) 日程第4、第5号陳情「高齢者に対する聞こえの支援及び、補聴器購入への助成を求める陳情」(1項及び2項)

※上程、委員長報告、討論、採決(項ごとに分けて採決)

○1項について採決(起立)

○2項について採決(起立)

(6) 日程第5、第10号陳情「新型コロナウイルスワクチン接種の即時中止を求める陳情書」

※上程、委員長報告省略、討論、採決(起立)

(7) 日程第6、第16号陳情「2030年における中野区のCO₂削減目標の早期達成とさらなる削減努力について」

※上程、委員長報告省略、討論、採決(簡易)

(8) 日程第7、株式会社まちづくり中野21の経営状況を説明する書類の提出について

(9) 陳情の継続審査（継続審査件名表）

※継続審査について採決（起立）

○第15号陳情「中野区区有施設整備計画（案）による大和西児童館の児童館機能廃止
と職員引き上げについて」

(10) 常任委員会の所管事務継続調査（継続調査件名表）

(11) 議会運営委員会の所管事項継続調査（継続調査件名表）

(12) 散会・閉会

資料 3

令和3年第3回定例会

陳情継続審査件名表

《子ども文教委員会付託》

第15号陳情 中野区区有施設整備計画（案）による大和西児童館の児童館機能廃止と職員引き上げについて

常任委員会所管事務継続調査件名表

令和 3 年第 3 回定例会

総務委員会

- 1 政策、計画及び財政について
- 1 平和、人権及び男女共同参画について
- 1 広聴、広報及び観光について
- 1 評価及び改善について
- 1 情報政策及び情報システムについて
- 1 人事及び組織について
- 1 危機管理、防災及び都市安全について

区民委員会

- 1 区民相談及び消費生活について
- 1 戸籍及び住民基本台帳等について
- 1 区税について
- 1 国民健康保険及び後期高齢者医療等について
- 1 産業振興について
- 1 文化、生涯学習及び国際化について
- 1 環境及び地球温暖化対策について
- 1 清掃事業及びリサイクルについて

厚生委員会

- 1 地域活動の推進について
- 1 地域子育て支援及び地域保健福祉について
- 1 介護保険及び高齢者支援について
- 1 社会福祉について
- 1 スポーツについて
- 1 福祉事務所及び保健所について
- 1 保健衛生について

建設委員会

- 1 安全で快適に住めるまちづくりについて
- 1 交通環境の整備について
- 1 道路の整備について
- 1 公園の整備及び緑化の推進について

子ども文教委員会

- 1 学校教育の充実について
- 1 学校と地域の連携について
- 1 知的資産について
- 1 子育て支援及び子どもの育成について

令和3年 第4回定例会日程表（案）

＜会期16日間 11月25日～12月10日＞

月	日	曜	午 前	午 後
11月	11日	木		1 議会運営委員会
	12日	金		
	13日	土		
	14日	日		
	15日	月		
	16日	火		5 請願・陳情締切※1
	17日	水		
	18日	木		1 議会運営委員会 5 一般質問通告締切
	19日	金		
	20日	土		
	21日	日		
	22日	月		
	23日	火	勤 労 感 謝 の 日	
	24日	水		
	25日	木	11 議会運営委員会	1 本会議（一般質問） 5 請願・陳情締切※2
	26日	金	11 議会運営委員会	1 本会議（一般質問）
	27日	土		
	28日	日		
	29日	月	11 議会運営委員会	1 本会議（一般質問、議案上程）
	30日	火		
12月	1日	水		1 常任委員会
	2日	木		1 常任委員会
	3日	金		1 常任委員会
	4日	土		
	5日	日		
	6日	月		1 特別委員会（駅周・沿線特）
	7日	火		1 特別委員会（情報特）
	8日	水		1 特別委員会（危機・感染特）
	9日	木	（ 事 務 整 理 日 ）	
	10日	金	10 議会運営委員会	1 本会議（議案等議決）

※1 陳情の事前相談締切は11月10日（水）午後5時 ※2 事前相談締切は11月19日（金）午後5時

令和4年 第1回定例会日程表（第1案）

資料6

〈会期 44日間 2月10日～3月25日〉

月	日	曜	午前	午後
1月	27日	木		1 議会運営委員会
	28日	金		
	29日	土		
	30日	日		
	31日	月		
2月	1日	火		5 請願・陳情締切 ※1
	2日	水		
	3日	木	1 議会運営委員会	
	4日	金		5 一般質問通告締切
	5日	土		
	6日	日		
	7日	月		
	8日	火		
	9日	水		
	10日	木	11 議会運営委員会	1 本会議（所信表明）
	11日	金	（ 建 国 記 念 の 日 ）	
	12日	土		
	13日	日		
	14日	月		
	15日	火	11 議会運営委員会	1 本会議（一般質問）
	16日	水	11 議会運営委員会	1 本会議（一般質問）
	17日	木	11 議会運営委員会	1 本会議（一般質問・予算上程） 予算特別委員会・予算特別委員会理事会
	18日	金	11 予算特別委員会理事会	1 予算特別委員会（総括説明）
	19日	土		
	20日	日		
	21日	月	（ 予 算 検 討 日 ）	
	22日	火	10 予算特別委員会（総括質疑）	（終了後）予算特別委員会理事会
	23日	水	（ 天 皇 誕 生 日 ）	
	24日	木	10 予算特別委員会（総括質疑）	（終了後）予算特別委員会理事会
	25日	金	10 予算特別委員会（総括質疑）	（終了後）予算特別委員会理事会
	26日	土		
	27日	日		
	28日	月	10 予算特別委員会（総括質疑）	
3月	1日	火		1 予算分科会
	2日	水		1 予算分科会
	3日	木		1 予算分科会
	4日	金	（ 事 務 整 理 日 ）	
	5日	土		5 請願・陳情締切 ※2
	6日	日		
	7日	月	11 予算特別委員会理事会	1 予算特別委員会（主査報告・採決）
	8日	火	10 議会運営委員会	1 本会議（予算議決・議案上程）
	9日	水		
	10日	木		1 常任委員会
	11日	金		
	12日	土		
	13日	日		
	14日	月		1 常任委員会
	15日	火		1 常任委員会
	16日	水		1 特別委員会（駅周・沿線特）
	17日	木		1 特別委員会（情報特）
	18日	金	（ 中 学 校 卒 業 式 ）	
	19日	土		
	20日	日		
	21日	月	（ 春 分 の 日 ）	
	22日	火		1 特別委員会（危機・感染特）
	23日	水	（ 事 務 整 理 日 ）	
	24日	木	（ 小 学 校 卒 業 式 ）	
	25日	金	10 議会運営委員会	1 本会議（議案等議決）

※1 陳情の事前相談締切は1月26日（水）午後5時 ※2 事前相談締切は2月25日（金）午後5時

令和4年 第1回定例会日程表（第2案）

資料7

〈会期 39日間 2月15日～3月25日〉

月	日	曜	午 前	午 後
2月	1日	火		1 議会運営委員会
	2日	水		
	3日	木		
	4日	金		5 請願・陳情締切 ※1
	5日	土		
	6日	日		
	7日	月		
	8日	火		1 議会運営委員会 5 一般質問通告締切
	9日	水		
	10日	木		
	11日	金	(建 国 記 念 の 日)	
	12日	土		
	13日	日		
	14日	月		
	15日	火	11 議会運営委員会	1 本会議（所信表明）
	16日	水		
	17日	木	11 議会運営委員会	1 本会議（一般質問）
	18日	金	11 議会運営委員会	1 本会議（一般質問）
	19日	土		
	20日	日		
	21日	月	11 議会運営委員会	1 本会議（一般質問・予算上程） 予算特別委員会・予算特別委員会理事会
	22日	火	11 予算特別委員会理事会	1 予算特別委員会（総括説明）
	23日	水	(天 皇 誕 生 日)	
	24日	木	(予 算 検 討 日)	
	25日	金	10 予算特別委員会（総括質疑）	(終了後)予算特別委員会理事会
	26日	土		
	27日	日		
	28日	月	10 予算特別委員会（総括質疑）	(終了後)予算特別委員会理事会
3月	1日	火	10 予算特別委員会（総括質疑）	(終了後)予算特別委員会理事会
	2日	水	10 予算特別委員会（総括質疑）	
	3日	木		1 予算分科会
	4日	金		1 予算分科会
	5日	土		
	6日	日		
	7日	月		1 予算分科会
	8日	火	(事 務 整 理 日)	
	9日	水	11 予算特別委員会理事会	1 予算特別委員会（主査報告・採決）
	10日	木	10 議会運営委員会	1 本会議（予算議決・議案上程）
	11日	金		
	12日	土		
	13日	日		
	14日	月		1 常任委員会
	15日	火		1 常任委員会
	16日	水		1 常任委員会
	17日	木		1 特別委員会（駅周・沿線特）
	18日	金	(中 学 校 卒 業 式)	
	19日	土		
	20日	日		
	21日	月	(春 分 の 日)	
	22日	火		1 特別委員会（情報特）
	23日	水		1 特別委員会（危機・感染特）
	24日	木	(小 学 校 卒 業 式 ・ 事 務 整 理 日)	
	25日	金	10 議会運営委員会	1 本会議（議案等議決）

※1 陳情の事前相談締切は1月28日（金）午後5時 ※2 事前相談締切は3月2日（水）午後5時

新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に備えた医療提供体制の強化を 求める意見書(案)

政府は8月3日、重症患者と重症化リスクの高い患者以外は「原則自宅療養」という重大な方針転換を行いました。この方針はコロナ患者を事実上「自宅に放置」するものであり、政府としての責任を放棄するものです。政府は、大きな批判に直面して、「中等症は原則入院」との「説明」を行いました。が、「原則自宅療養」という方針を今なお撤回していません。

こうしたもとで、東京都では全療養者に占める入院患者の割合は10%、宿泊療養患者の割合は5%にすぎず、圧倒的多数の患者が自宅療養を余儀なくされ、8月以降だけで34人が自宅療養中に死亡しました。また、8月以降に少なくとも43人の方が死亡後にコロナ感染と判明しています。

現在、専門家の中からは冬にかけて新型コロナウイルス感染症の感染拡大「第6波」が始まることが予測されています。新規感染者数が減少傾向にある今こそ、二度と医療崩壊を起こさない施策を講じる時です。

よって、中野区議会は、政府に対し、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に備えた医療提供体制の強化のために下記事項を求めます。

記

- 1 「原則自宅療養」の方針を公式に撤回し、症状に応じて必要な医療をすべての患者に提供することを大原則にすえること
- 2 限られた医療資源を最も効率的に活用することを考慮して、政府が責任をもって、医療機能を強化した宿泊療養施設や、臨時の医療施設などを、大規模に増設・確保すること
- 3 新型コロナウイルス感染症に対応した入院病床をさらに確保すること、在宅患者への往診や訪問看護など在宅医療を支える体制を抜本的に強化すること
- 4 すべての医療機関を対象に減収補填と財政支援にふみきり、安心してコロナ診療にあたれるようにすること
- 5 すべての医療従事者に対する待遇の抜本的改善をはかること
- 6 新型コロナウイルス感染症の感染者や入院する人への対応を行う保健所への医師増員のための自治体への支援を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

年 月 日

内閣総理大臣

厚生労働大臣 あて

中野区議会議長名

消費税5%への減税を求める意見書(案)

2020年度の消費税収は前年度より2.6兆円増の約21兆円となり、所得税を抜いて最大の税収となりました。一方、2019年10月に10%へと引き上げられた消費税は、コロナ危機で苦闘する中小企業者にも、仕事がなく生活が苦しい非正規労働者にも、重くのしかかっています。2020年度の消費税の新規発生滞納額は前年度比7.9%増の3,456億円となり、税目別では16年連続で最多、全体の約58%を占めています。

この間、消費税が引き上げられるたびに景気に悪影響が出ました。2014年4月の8%への消費税率引き上げにより、たちまち個人消費が冷え込み、2014年4～6月期の国内総生産は東日本大震災以来の落ち込みとなりました。国内総生産の個人消費が増税前水準を回復したのは2019年7～9月期、つまり10%増税前の「駆け込み消費」の時期でした。2019年10月、10%へ消費税率が引き上げられると、2019年10～12月期の実質国内総生産は年率換算7.1%減という大幅なマイナス成長となり再び景気悪化が顕著になりました。

新型コロナによる経済危機を打開するため、世界の62カ国・地域で日本の消費税に当たる付加価値税の時的あるいは恒久的な減税を実施しており、消費税減税は世界的な流れです。今日、個人消費は低迷しており、日本経済の発展にとっても消費税の引き下げは急務です。

よって、中野区議会は、政府に対し消費税を5%へと減税するよう求めます。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

年 月 日

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

あて

経済産業大臣

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

中野区議会議長名

令和4年 第1回定例会日程表（変更案）

〈会期 44日間 2月10日～3月25日〉

月	日	曜	午前	午後
1月	28日	金		1 議会運営委員会
	29日	土		
	30日	日		
	31日	月		
2月	1日	火		5 請願・陳情締切 ※1
	2日	水		
	3日	木	1 議会運営委員会	
	4日	金		5 一般質問通告締切
	5日	土		
	6日	日		
	7日	月		
	8日	火		
	9日	水		
	10日	木	11 議会運営委員会	1 本会議（所信表明）
	11日	金	（ 建 国 記 念 の 日 ）	
	12日	土		
	13日	日		
	14日	月		
	15日	火	11 議会運営委員会	1 本会議（一般質問）
	16日	水	11 議会運営委員会	1 本会議（一般質問）
	17日	木	11 議会運営委員会	1 本会議（一般質問・予算上程） 予算特別委員会・予算特別委員会理事会
	18日	金		
	19日	土		
	20日	日		
	21日	月	11 予算特別委員会理事会	1 予算特別委員会（総括説明）
	22日	火	（ 予 算 検 討 日 ）	
	23日	水	（ 天 皇 誕 生 日 ）	
	24日	木	10 予算特別委員会（総括質疑）	（終了後）予算特別委員会理事会
	25日	金	10 予算特別委員会（総括質疑）	（終了後）予算特別委員会理事会
	26日	土		
	27日	日		
	28日	月	10 予算特別委員会（総括質疑）	（終了後）予算特別委員会理事会
3月	1日	火	10 予算特別委員会（総括質疑）	
	2日	水		1 予算分科会
	3日	木		1 予算分科会
	4日	金		1 予算分科会
	5日	土		
	6日	日		
	7日	月	（ 事 務 整 理 日 ）	
	8日	火	11 予算特別委員会理事会	1 予算特別委員会（主査報告・採決）
	9日	水	10 議会運営委員会	1 本会議（予算議決・議案上程）
	10日	木		
	11日	金		
	12日	土		
	13日	日		
	14日	月		1 常任委員会
	15日	火		1 常任委員会
	16日	水		1 常任委員会
	17日	木		1 特別委員会（駅周・沿線特）
	18日	金	（ 中 学 校 卒 業 式 ）	
	19日	土		
	20日	日		
	21日	月	（ 春 分 の 日 ）	
	22日	火		1 特別委員会（情報特）
	23日	水		1 特別委員会（危機・感染特）
	24日	木	（ 小 学 校 卒 業 式 ・ 事 務 整 理 日 ）	
	25日	金	10 議会運営委員会	1 本会議（議案等議決）

※1 陳情の事前相談締切は1月26日（水）午後5時 ※2 事前相談締切は3月1日（火）午後5時